

<海外情勢>

火を噴く東アジア

—台湾と連動か、不安定さを増す北朝鮮—

貿易戦争で激闘した米中が、新型コロナ問題、続く台湾 WHO 加入問題でまたも衝突。米中それぞれの内外情勢は、台湾周辺での武力衝突を誘発しそうな状況にある。そうした中、北朝鮮・金正恩の健康問題が危険な雰囲気を作りだしている。一つ間違えると火を噴く半島問題に、予想外の難問が噴出しそうだ。

「コロナ禍後」の世界で発言力を増すロシア、バブルを迎える日本

新型コロナウイルスは世界の景色を変えてしまった。世界最大の死者を出した米国は、衰退化の速度を速め、中国があちこちで大きな顔を始めている。日本のマスコミからは、中国が世界中から叩かれているように見えるが、現実には中国は強大化の道を歩んでいる。この状況下、発言力を強めているのがロシアだ。

米国の外交問題評議会 (CFR) が発行する『フォーリン・アフェアーズ (Foreign Affairs)』

4月号に『コロナウイルスが変える世界秩序』と題された論文が掲載された。

この論文には以下3点の未来像が書かれている。

- ・米国主導の世界秩序が揺らぐ
- ・世界の指導国として、米国と中国が2極支配に向かう
- ・その2国の狭間で、ロシアの存在が重要な意味を持つ

これは実に見事な分析といえる。ロシアは以前から中東に大きな勢力を張り出していたが、コロナ禍後には欧州にも強い影響力を発揮、更には日本を含む極東でもその力を誇示し始めている。一方日本は、コロナ禍後にバブルを迎えそうな雰囲気にある。コロナ騒動の最中に株価が伸び続けた日本は、3月頃から既にバブル経済の入口に立ったと思われる。一般的には、日本がバブル景気を迎えることなどあり得ないという観測が強い。

日本中の経済学者・評論家は口を揃えて「日本経済の低迷は長引く」と言っている。IMF (国際通貨基金) ですら「今年の全世界の経済成長率はマイナス3%を超える」と発表。

日本経済がバブル期を迎えることなど当分はないというのが常識的だ。だが状況を冷静に見て頂きたい。コロナ禍は全世界の経済状況を悪化させたが、壊滅までには至っていない。同時に、世界の多くの国は緊急財政出動を行い、**カネ**を湯水のように注ぎ込んでいる。日本でも国民一人当たり10万円が配られ、更に加えて補助金・助成金がバラまかれている。米国では失業保険と合わせて一人最大で月額50万円超が支払われており、それが結果として労働者を職場に戻さないことに繋がり、経済復活の障害になっている。

思いがけない**カネ**が出回っていることに注目して頂きたい。

そのカネが世界経済を活性化させることはない。それほど巨大な金額が支給された訳ではない。だが、貧困層が取り合えず救済され、その一方で、金融市場には**カネ**が潤沢に存在している。これまで株や債券を動かしていた連中は、このコロナ騒動の中…どこに**カネ**を回したらいいのか途方に暮れていた。だが世界で唯一、コロナ禍の被害が妙に少ない国がある。人口当たりの死亡者数が、最大のベルギーと比べると130分の1。感染者も少なく、資金を安心して移動できる信用度が高い国……日本である。

(参考) 人口100万人当たりの新型コロナ肺炎死者数 (ジョンズ・ホプキンス大学調査)

1 : ベルギー	773 人	2 : スペイン	587 人	3 : イタリア	523 人
4 : イギリス	501 人	5 : フランス	422 人	6 : スウェーデン	361 人
7 : オランダ	329 人	8 : アイルランド	308 人	9 : 米国	268 人
10 : スイス	217 人	……日本	39 位		6 人

この先当分の間、世界のどこにも安心して旅行できる国はない。唯一日本だけは安心して出掛けられる。世界中の人々はそう考えている。旅行者が日本にやってくる**カネ**を落とすことは間違いない。それだけではない…世界中の**カネ**が日本に移動してくる可能性が高いのだ。ただし日本は、韓国・北朝鮮・中国・台湾という火薬庫の横にあることも事実。周辺的情勢により6月いっぱい、まだ不安定となる可能性が高い。

5月22日に始まった中国の**全人代**(全国人民代表大会)を終え、米中対峙がある程度の安定を迎える夏以降には、日本がバブル経済に突入する可能性は高い。そんな状況を念頭に置きながら極東の火薬庫の一つ、北朝鮮情勢を俯瞰してみたい。

「金正恩死亡」情報に極東が混乱。金正恩の死は半島を壊滅に導く

5月1日に金正恩が肥料工場の竣工式に出席した。翌日には、そのニュースを世界の多くのマスコミがトップニュースで報道した。というのも金正恩の情報が、4月11日を最後に途絶えていて、金正恩が死亡したのではないかとの噂が流されていたからだ。3月から4月にかけて金正恩は、政治局会議に出席し短距離ミサイル発射実験を5回、軍事訓練も

3回視察し、病院の着工式などに精力的に顔を出していた。それらは逐一報道されていたのだが、その後は報道がパタリと止まってしまった。毎年必ず出席していた4月15日の「**金日成生誕日の太陽宮殿参拝**」まで欠席し、20日間まったく音信不通だった。

「**金正恩は外科手術を受けた後に危険な状態に陥った**」という情報を、韓国経由で米政府当局者が流したのは、金正恩が消息不明になって10日後の4月21日。この情報を流した「**米当局者**」が匿名だったため韓国に問い合わせが殺到したが、詳細は不明。

その直後に米軍は、金正恩が乗る特別列車が北朝鮮南部の元山（ウォンサン）に停車中との衛星写真を公表。4月23日には、日本海上で自衛隊と米軍機が訓練飛行を行ったが、その際に米軍機B1-Bが訓練空域から大きく離脱し、元山近くを飛行したと報道された（韓国「**東亜日報**」4月24日）。

金正恩が滞在していると思われる元山に超音速戦略爆撃機B1-Bを飛ばした理由は何か。一般的には北朝鮮に対する牽制（けんせい）とみられたが、ロシアに対する威嚇との見方もあった。またB1-Bは高度な電子機器を搭載し、ピンポイントの音声を拾うことができるため、金正恩の生死を観測したとの説も一部には浮上していた。そんな状況下の4月25日早朝に、「**金正恩が死亡した**」との未確認情報がネット上のあちこちに出回ったのだ。

たぶん何者かが意図的に流した情報だろう。

実は本紙にも、そんな噂話が立て続けに飛び込んできた。最初はネット情報愛好家のもの。こちらはネット上の「**お騒がせ情報**」として無視した。その後にもう1つ、国際事情に詳しい人物から連絡が入った。「**真偽のほどは不明だが**」との前置きが付いた金正恩死亡情報である。どの筋からの情報か、情報提供者の口は堅かったが、公調・内調・あるいは外務省か防衛省辺りの政府機関から流れてきたものと推測できた。更に探りを入れたところ、情報は中国または韓国の機関から漏れ出たもののようで、かなり信憑性が高いというのだ。金正恩が死亡した可能性が高い――。これが事実だとしたら、大変なことになる。

新型コロナ騒動で外出が自粛され、情報収集が難しい中、あちこちに尋ねてみたが成果はあがらない。翌26日には、「**ロシア軍が露朝国境に動く兆候があるが、具体的ではない**」、「**中朝国境での中国軍の動きには異常はない**」、その程度の情報しか入手できなかった。

27日になるとトランプが記者会見に臨み、金正恩のことについてこう語った。「**だいたい、わかっている。遠くない将来に誰もが知るようになるだろう**」。これは「**金正恩の生死に異変はない**」という意味に受け取れる。米国は金正恩の動向を完璧に捉えている。

衛星情報やB1-Bだけではなく、金正恩の周辺に米国に情報を流す人間がいると考えられている。またトランプは金正恩の携帯電話の番号を知っており、いざとなれば直接連絡が可能だ。もし金正恩が死んだとすれば、米国は動かすにはいられない。

金正恩の死は、朝鮮半島が大混乱に陥ることを意味するからだ。だが、うがった見方をすると米国は、北朝鮮情勢を意図的に作り出す力を持っているとも見ることができる。

金正恩が握る朝鮮半島の安定。「万一」の場合には北朝鮮は消滅する

北朝鮮の金王朝 3 代一金日成…金正日…金正恩は「絶対的権力者」として存在してきた。

この 3 人にも、敵はいつも存在した。金日成に対抗した朴憲永（ぼくけんえい）や朴金喆（ぼくきんてつ）など反対派はすべて粛清された。2 代目・金正日の対抗馬と考えられていた金平一（キムピョンイル=金平日とも表記される=金正日の異母弟）は、ハンガリーやフィンランドの大使として北欧に派遣され、31 年間も帰国できなかった。

金正恩の異母兄だった金正男は 2017 年 2 月にクアラルンプールで何者かに殺害された。金正男の長男である金漢率（キムハンソル 24 歳）は米国または欧州のどこかに亡命中とされている。金王朝 2 代は、いつも近親者と敵対関係を続けてきた。だが、現在の北朝鮮事情は以前とは大きく変わっている。「強力な対抗馬」ではなく「人民による反乱」が起きる可能性があるのだ。それは戦前の日本で起きた「2・26 事件」の背景と似ている。

昭和 5 年（1930 年）の「金輸出解禁」と同時に起きた「世界大恐慌」が日本社会を直撃。街は失業者であふれ、農村に戻った若者たちは農作物価格下落の「農村恐慌」に直面する。

生活ができなくなった農村では、娘を苦界に売ることが当然となった。特に苦境に立たされた東北の若者たちが中心となって起こされた反乱事件が、昭和 11 年（1936 年）の 2・26 事件である（2・26 事件の背景は奥が深いが省略）。今日の北朝鮮も同様な状況にある。農村は疲弊し、日々の食糧も満足ではない。自分の妹が売り飛ばされる状況が続く。

これまで国家のためと考え耐え忍んだが、「敵」と教えられた米国に手玉に取られ、牙を抜かれようとしている——。純粹培養された北朝鮮の愛国者、心から国を愛する兵士たちは、もはや金王朝の威厳だけで抑えられる状況にない。北朝鮮で国内の締めつけが異常なまでに強まり、処刑数が激増していることから実情が透けて見える。

2015 年には「金正恩暗殺未遂事件」に関する報告書を秘密警察が提出したとも伝えられる。米国当局が韓国に流した情報にあるように、金正恩の体調はベストではない。

心臓手術や血栓（けっせん）除去手術が行われたという未確認情報だけではなく、ひと目見ただけでも肥満・高血圧・高脂血症・糖尿病といった病気が浮かび上がる。昨年末、金正日の異母弟である金平一（65 歳）が 31 年ぶりに北欧から帰国させられたのは、金正恩に万一があった場合に備えての人事だということは、事情通の一致した見方だ。

いま金正恩が倒れたら恐らく、妹の金与正（キムヨジョン）が実権を握ると思われる。

トランプとの米朝会談にも同席し政治センスも政治力も優れているとされるが、31 歳の女性に北朝鮮兵士を抑え込む実力があるか否か不明だ。金平一の 31 年ぶり本国召喚は、金王朝を守るための「最後に残されたカード」なのだろう。金王朝の血統男児としては、もう一人…金正男の長男・金漢率（キムハンソル）がいる。

こちらは北朝鮮亡命政府の「自由朝鮮」の主導者とされる。自由朝鮮は、米国・中国・オランダなどに支部を持つ組織で、北朝鮮に新国家を樹立させようと動いている。

だが、金与正であろうと金平一であろうと或いは、金漢率の亡命政府が生まれようと、現時点で金正恩が死んだら北朝鮮は壊滅させられる。理由は「核兵器」だ。

核の拡散は許されない。韓国が核を所持することは絶対に許されない。

1991年12月25日にソ連が崩壊した。このとき自由主義諸国が最も恐れたのは「核の拡散」だった。崩壊直前に米ブッシュ（父）大統領とソ連の初代にして最後の大統領ゴルバチョフの間に核不拡散条約が結ばれていたこと、ソ連崩壊直後に戦略核を持つ、旧ソ連の共和国、ベラルーシ、カザフスタン、ロシア、ウクライナの4カ国が核不拡散条約に署名したことから、核の拡散は防ぐことができた。だが核技術者の中の多く（その数は数十人規模という）は、北朝鮮や中東などへ流れたと推測されている。

北朝鮮初の核実験はソ連崩壊から15年後の2006年10月に行われたが、ここに旧ソ連とくにカザフ出身の核技術者が関わっていた。もし金正恩の身に異変が起き、妹の金与正あるいは叔父の金平一が実権を握るとどうなるか。或いは金王朝が政権を手放すとどうなるか。世界が恐れているのは「北朝鮮の核、或いは核技術が流れ出る」ことだ。恐れられているのは中東への流出である。以前から関係の深いイランに流出する懸念がある。シリアに流れることもあり得る。その他、思いがけない国に流出することで中東の勢力図が一変することも考えられる。

米軍の撤退で、中東一帯は実質的にロシアが握っているが、その構図すら変わる可能性がある。ロシアが北朝鮮政権崩壊に気をもんでいる理由はそこにある。

いっぽう米国は、韓国に核技術が流出することを懸念している。韓国は自由主義世界の「日米韓」3カ国連携として北朝鮮・中国と対峙している。だがそれは軍事・経済を米国に握られているから、表面上（政治的に）日米韓同盟に繰り込まれているに過ぎない。

韓国とくに現在の文在寅政権は、心は北朝鮮と中国に従属している。

その韓国が核を手にしたら、極東の勢力バランスは大きく崩れる。米国による「中国包囲網」に大きな穴が開いてしまう。穴が開くどころか、極東で中国が圧倒的有利となり、台湾を巡る情勢も大きく変化する。北朝鮮で政権転覆といった非常事態が発生したら、米国は一気に北朝鮮制圧に走るだろう。金正恩が舞台中央から下がり、金与正、金平一が政権の座に就いたら、朝鮮人民軍の中から反乱分子が出現する可能性は高い。

その時には北朝鮮政権から要請があったという形で、米軍が進駐することもあり得ない話ではない。米軍は半島全域を徹底的に改造するだろう。様々な形が予測できるが、いずれにしても朝鮮半島は金正恩の動静1つで激変することは間違いない。

その金正恩が今、再び姿を消している。

5月1日に「**20日振りに**」公的な舞台（肥料工場視察）に出て元気な姿を見せて以来、たまたも20日以上、その姿を消している。前回は姿を消して2週間目に「**金正日死亡情報**」が出たが、今回は3週間以上過ぎた5月23日になっても怪しい情報は漏れてこない。

韓国政府は「**政務をこなしていると推測している**」との見方を公表しているが、米国は沈黙したままだ。最高指導者の偶像化を弱める現実主義を模索中との説と同時に、また再びの「**重体説**」も囁かれている。金正恩の動静が東アジアに激震を走らせる可能性があることを認識しておくべきだろう。

暗雲立ちこめる中、中国「全人代」開幕。日本では政権に激震が走った

5月21日、**全人代**（全国人民代表大会＝国会に相当）を翌日に控え、「**政協**（全国人民政治協商会議）」が開幕した。政協と全人代の2つは、合わせて「**两会**」と呼ばれる重要会議だ。

政協が開幕した午後3時、北京は突然、暗闇となり市内は真夜中状態。異常気象が発生し、豪雨…強風の上に雷鳴が轟きネット上には「**神の怒りだ**」といった書き込みが溢れた。

中国の波瀾に満ちた今後を暗示するかのような雰囲気だった。

全人代は予定通り22日午前10時に開幕した。冒頭に演説に立った李克強首相は例年掲げてきた「**経済成長の目標**」を掲げなかった。新型コロナによる経済活動の落ち込みが厳しく、初めて「**マイナス成長**」となることが予想される状況下では、「**予想困難**」との表現が精一杯だった。それでも「**習近平国家主席を核心とする指導部の力強い指導のもと、対策は大きな戦略的成果を収めている**」とコロナ対策の成果を強調。異例の中、中国がコロナ禍を乗り切ってV字復活に向かう姿勢を打ち出した。

全体としては弱気にも感じられる展望の中で、執行部は議案の中に「**香港の国家安全を維持する法律制度等の草案**」を盛り込むとしている。「**強い中国**」をアピールする狙いだろうが、米国は直ちに反応。トランプは「**その草案の中身はまだ誰も知らない**」としつつも、「**今後の事態の推移によっては強く問題視する**」と中国を牽制した。日本のマスコミも「**香港の『一国二制度』の危機**」として煽っているが、香港が28年後の2047年には中国本土に繰り込まれることは『**香港基本法**（香港特別行政区基本法）』でも『**中華人民共和国憲法**』でも決定している。

確かに法律の施行には問題点が幾つかあり、修正される部分もある。その間に、旧宗主国の英国を初めとする自由主義陣営から圧力がかかり、香港はまだ暫くは騒乱から脱出できそうにない。自由主義陣営の多くは、中国の台頭は許せるが共産主義だけは許せないとする意志が強く、台湾問題と重ねて場合によると**全人代**の期間中にも事件が発生する可能性がある。

全人代期間中か…その直後か…そう遠くない将来に台湾海峡近辺で米中が緊張状態に入ることは、両国とも織り込み済みかもしれない。

ここに北朝鮮情勢の急変が加わると、中国共産党は大混乱に陥る。北朝鮮にとってのアキレス腱ともいべき金正恩の健康問題は、北朝鮮にとっては「中国に対する切札」にもなり得る。全人代の最終日あたりにそのカードが切られたら、東アジアは想像を絶する混乱に向かうだろう（全人代は 28 日午後に会期終了の予定）。

そうした中、東アジアで最も安定している国のはずの日本は突然、安倍長期政権に激震が走っている。事の起こりは今年 2 月の「東京高検・黒川弘務検事長の定年半年延長」だった。

検察官幹部の定年を延長する『検察庁法改正案』は 3 月に国会に提出されたが、5 月連休明けに主に芸能人が中心となって、SNS 上で批判を高めていった。その挙げ句、話題の中心人物だった黒川弘務が緊急事態宣言の最中に賭けマージャンをやっていたことが判明、黒川は辞職に追い込まれた。この騒動が安倍政権の足元を揺るがし、安倍辞任にまで発展する可能性を見せている。NHK の支持率調査では「安倍政権支持」は過去最低の 37%（5 月 19 日）。「森友・加計」、「桜を見る会」を交し切った安倍が、まさかこんな形で最大のピンチを迎えるとは想像もできなかった。

2012 年の年末に民主党から政権を奪還した安倍内閣は、当初は勢いもあり、実行力もあり期待できる政権だった。しかし、その後は「お友達内閣」と揶揄（やゆ）される超長期政権となり…ゆるみっぱなしで…政権内部に、相当ガタが来ていた。世論調査からも判る通り、早急な政権刷新は日本中の多くが求めるものだ。だが「いま…」なのだろうか。

新型コロナ禍を脱出し、日本そのものが再スタートを切るのは 6 月末か 7 月に入ってから話。新生日本を軌道に乗せる責務は、安倍政権にあると考えるのだが如何なものか。

日本のあらゆる世界が、7 月以降の早い時期に、日の出の勢いを迎えると本紙は予想する。安倍晋三には退いて戴きたいが、そのタイミングは実に難しい。

一歩間違えれば、日本は復活どころか奈落の底かもしれない。■